



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月2日
上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 平成27年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-4330-5130
平成27年8月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	276,759	9.2	6,849	60.2	6,959	56.4	4,032	86.3
26年5月期	253,408	11.8	4,276	△37.8	4,449	△38.6	2,165	△62.8

(注) 包括利益 27年5月期 4,117百万円 (185.5%) 26年5月期 1,442百万円 (△78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	73.29	73.15	6.8	5.5	2.5
26年5月期	39.75	39.54	3.8	3.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	132,667	60,945	45.8	1,101.12
26年5月期	119,976	58,073	48.0	1,049.66

(参考) 自己資本 27年5月期 60,749百万円 26年5月期 57,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	12,227	△8,293	△2,001	37,246
26年5月期	11,534	△20,785	△1,453	35,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,626	75.5	2.9
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,648	40.9	2.8
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.6	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,300	10.1	3,600	119.8	3,600	111.0	2,000	125.7	37.95
通期	304,500	10.0	8,000	16.8	8,000	15.0	4,400	9.1	84.22

(注) 当社は平成27年5月19日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 31「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年5月期	55,199,900 株	26年5月期	54,929,700 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	29,459 株	26年5月期	29,459 株
② 期末自己株式数	27年5月期	55,018,828 株	26年5月期	54,464,069 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	254,905	8.4	6,528	57.7	6,620	53.9	4,255	63.3
26年5月期	235,257	11.8	4,139	△39.9	4,300	△41.0	2,605	△53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	77.36	77.20
26年5月期	47.85	47.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	126,942	61,686	48.5	1,116.23
26年5月期	115,575	58,575	50.4	1,060.71

(参考) 自己資本 27年5月期 61,583百万円 26年5月期 58,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) 企業の環境活動	10
(5) 企業の社会貢献活動	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 販売費及び一般管理費の明細（連結）	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成26年5月21日から平成27年5月20日まで）におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業業績の改善等があり、雇用情勢に明るさが見られるとともに、消費税増税後低調であった個人消費にも下げ止まりの兆しが出てきており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度は、売上高につきましては、基幹事業であるBtoB事業が堅調に推移するとともに、注力するBtoC事業の「LOHACO（ロハコ）」も前期比64.7%増加と大幅に伸長し、両事業合計では前期比9.2%の成長となりました。利益につきましても、BtoB事業の売上総利益率の改善と全社的な経費削減施策より売上高固定費比率が低下したことで収益性が飛躍的に高まり、「LOHACO」の売上拡大のための販売促進施策に係る費用等を吸収し、当期純利益は前期比で86.3%増加となる増収増益を達成いたしました。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりです。

BtoB事業は、事業基盤・事業収益のさらなる強化に向けて、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様数の拡大・利用促進に注力いたしました。当該事業所で求められる高機能・新商材の拡充、従来に比べてお客様がより一層ご利用しやすいインターネット購買サイトへのリニューアル、製造工場向け等の専門カタログの発刊等の業種別施策が功を奏し、工場・建設現場・研究所等でご利用されるMRO商材（注1）、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤・掃除用品等の商材において売上高が2桁の伸長となったことに加えて、家具、文具等の商材も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前期比で155億18百万円増収の2,568億15百万円（前期比6.4%増）となりました。

売上総利益率につきましては、売上高の増加に伴う仕入の増加による原価低減交渉に加え、円安等の厳しい市場環境が続く中、経費削減等により、価格維持に努めてきた主力商品であるコピー用紙やクリアーホルダー等について、平成26年8月に発刊した「アスクルカタログ 2014 秋・冬号」より順次価格改定を実施させていただいたことで、着実に改善しており、価格改定以降も、価格競争力は維持し、ご注文数は順調に推移いたしました。

BtoC事業の「LOHACO」は、消費税増税後の個人消費の落ち込み傾向の中においても、ご注文数・金額とも順調に推移しました。また、中期経営戦略であるロイヤルカスタマー（リピーターのうち一定の基準を満たしたお客様）100万人達成に向け、取扱商材拡充や配送品質等の改善に全社を挙げて取り組み、その結果、当連結会計年度末で、ロイヤルカスタマーは約23万人まで到達し、事業基盤の裾野は着実に拡大してきております。

商材については、平成26年6月に第1類医薬品、同年8月には大手4大ビールメーカーのビール類等の取り扱いを開始し、平成27年4月には、自社Eコマース以外で初出店となるメーカーを含む42社60ブランドの取り扱いから開始した化粧品専門サイト「LOHACO BEAUTY（ロハコビューティー）」をオープンしたほか、当社がBtoB事業で培ったサプライヤーとの関係を一層強化し、主力商品である日用品、飲料・食品等の取扱商品数の拡充を図ってまいりました。

また、平成26年1月に設置した「LOHACO E Cマーケティングラボ」（注2）は、サプライヤー50社の参加を得て、第2期の活動を開始しました。第1期の活動で開発した生産者、流通、お客様を繋ぐダイレクトマーケティングおよびCRM（注3）推進手法等を活用し、高付加価値で社会最適なECビジネスの構築を推進してまいります。

以上の結果、BtoC事業の「LOHACO」の売上高は前期比で、78億32百万円増収の199億44百万円（前期比64.7%増）となりました。

両事業を合計した売上高は2,767億59百万円（前期比9.2%増）となりました。差引売上総利益は、上記の原価低減、価格改定の効果に加え、生活用品や売上総利益率の高いMRO商材等の増収により、608億14百万円（前期比9.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、増収による配送運賃等の変動費の増加等で、539億65百万円（前期比4.9%増）となりましたが、売上高販管費比率は、「LOHACO」の成長に対応し、在庫商品の最適配置や梱包・補充作業の平準化施策による物流生産性の改善、収益力改善のための経費削減活動や増収効果による固定費比率低下の好影響により、前期比で0.8ポイント改善しております。

これらの要因によって、当連結会計年度の営業利益は68億49百万円（前期比60.2%増）、経常利益は69億59百万円（前期比56.4%増）、当期純利益は40億32百万円（前期比86.3%増）と増収増益となりました。

（注1）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（注2）「LOHACO」や市場に広がる膨大なデータ（ビッグデータ）を科学的・論理的手法で解析し、その成果の「LOHACO」での実証を通じて、急速に拡大進化するEコマース市場における最先端のマーケティング手法の開発、さらにはEコマースの普及による効率的な社会システムの実現によって、生活者の日常をより豊かにすることを目的として設置しました。

（注3）Customer Relationship Managementの頭文字をとった略称で、お客様の属性や購買履歴を記録し、それぞれのお客様に応じたきめ細かい対応を行うことで、お客様の満足度を向上させる取り組みを意味します。

②次期の見通し

次期におきましては、企業業績は引き続き改善しBtoB事業を取り巻く経済環境は好調が見込まれ、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様数も拡大し、引き続き堅実な成長を見込んでいることから、BtoB事業の売上高は2,745億円(前期比6.9%増)を見込んでおります。

BtoC事業「LOHACO」は、業務・資本提携契約を結ぶヤフー株式会社とノウハウや人的リソースの結集により集客力を向上させ、メーカーと連携したマーケティング手法の活用による高付加価値で社会最適なECビジネスを推進し、さらに他のBtoC事業者と比べて取扱商品数のさらなる拡充を図ることによりBtoC事業「LOHACO」の売上高は300億円（前期比50.4%増）を見込んでおります。

次期においては、福岡・横浜の物流センターリプレイスによる一過性コスト10億円の支出を予定しておりますが、収益力改善のため、BtoC事業「LOHACO」の高収益カテゴリーの強化、売上拡大によるスケールメリットを生かした原価低減および経費削減活動、増収効果による固定費比率低下の好影響を見込み、現時点での平成28年5月期の業績は、売上高3,045億円(前期比10.0%増)、営業利益は80億円（前期比16.8%増）、経常利益は80億円（前期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円（前期比9.1%増）の増収増益を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は1,326億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ126億91百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金の回収等により現金及び預金が19億29百万円、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が58億56百万円、「ASKUL Logi PARK 福岡」の新設等により建設仮勘定が21億50百万円、平成26年7月にスターフェスティバル株式会社（注）の株式および新株予約権付社債を取得したこと等により投資有価証券が31億39百万円増加したことであります。

（負債及び純資産の部）

負債は717億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ98億18百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度において、全てのサプライヤー等への支払方法をファクタリングから電子記録債務に変更しております。主な増加要因は電子記録債務が139億51百万円、売上高の増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が54億3百万円、未払法人税等が23億21百万円増加したことであります。また、主な減少要因はファクタリング未払金が145億73百万円減少したことであります。

純資産は609億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億72百万円増加いたしました。主な増加要因は、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金に含まれる資本準備金がそれぞれ3億20百万円、当期純利益の計上40億32百万円に対し、配当金の支払16億48百万円により、利益剰余金が23億84百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

（注）お弁当・ケータリングの総合宅配サービス「ごちクル」を運営しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は372億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、122億27百万円（前期比6億92百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益68億97百万円、固定資産の減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計45億59百万円、仕入債務の増加193億10百万円、未払消費税等の増加20億円等の増加要因に対し、売上債権の増加58億99百万円、ファクタリング未払金の減少145億73百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82億93百万円（前期比124億91百万円減）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出28億6百万円、ソフトウェアの取得による支出14億22百万円、投資有価証券の取得による支出30億1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億1百万円（前期比5億47百万円増）となりました。主な要因は、株式の発行による収入4億92百万円等の増加要因に対し、借入金の返済（純額）3億52百万円、リース債務の返済4億94百万円、配当金の支払16億48百万円等の減少要因があったことによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	23.0	46.7	51.0	48.0	45.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	48.4	46.2	87.7	104.7	134.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.0	0.6	1.0	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	110.3	169.6	99.7	128.2	136.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

現在、当社は将来の収益極大化を目的として、第二世代のEコマースNo.1に向けて「LOHACO」の事業拡大を図りつつ、株主の皆様へは安定配当を継続しております。

一方、物流センターの新設・整備などの大型設備投資については一定の目処がついたことから、資本効率の向上と株主還元を目的とした自己株式の取得（平成27年5月19日公表）を決定、実施しております。

このような状況において、当期の剰余金の配当につきましては、期首予定の1株当たり年間配当金30円（中間15円、期末15円）を実施させていただきたいと考えております。

次期におきましては、業容拡大に備えるとともに物流生産性のさらなる改善を目的に福岡・横浜の2箇所の物流センターのリプレースを計画しており、一過性コストによる業績への影響を見込んでおりますが、株主の皆様へは引き続き安定的な配当を実施いたしたく、1株当たり年間配当金は当期と同額の30円（中間15円、期末15円）を予定しております。この場合の配当性向は35.6%となる見込みでございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ヤフー株式会社との業務・資本提携契約の内容と株式の希薄化等について

当社およびヤフー株式会社は、平成24年4月27日付けで業務・資本提携契約を締結して以降、両社は事業運営の独立性をお互いに尊重し、イコールパートナーシップの精神の下、それぞれが有する集客能力、顧客、仕入先、決済システム、インターネットサービスに係るシステムおよびデザイン技術、物流・配送設備および物流・配送のオペレーション能力、ならびに、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、「お客様に最高のEコマースを提供する」という壮大な目標を実現すべく、当社が運営するBtoC事業「LOHACO」をEコマース史上最も早い成長で立ち上げてまいりました。

両社は「LOHACO」をさらに大きく成長させるとともに収益性の向上を図るために、3年間培ってきた信頼関係をベースにさらなる発展および連携の強化を図ることが最善であると判断し、平成27年5月19日付けで、業務・資本提携契約を更改いたしました。

両社は、これにより「LOHACO」をECビジネスにおいて圧倒的No.1としていくことを目指してまいります。

当社は、更改された契約日以降、当社の株式の議決権希薄化行為（注1）を行おうとする場合には、ヤフー株式会社に対して、議決権希薄化行為を行う旨およびその条件を書面にて通知した上で、議決権希薄化行為の直前の時点におけるヤフー株式会社の当社の株式に係る議決権割合を維持するために必要なあらゆる措置を適時かつ適切に講じるものとします。加えて、当社は、当社の新株予約権その他の潜在株式の行使又は株式への転換（以下「新株予約権行使等」といいます。）により、当該新株予約権行使等の直後の時点（但し、当社が自己株式取得（以下、本自己株式取得という。）（注2）の終了時点以降、平成28年3月31日までの間に別途自己株式取得を実施した場合、当該期間中最後に行われた自己株式取得の終了時点に読み替える。以下、同じ。）におけるヤフー株式会社の当社株式に係る議決権割合が、(a)本自己株式取得の終了時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下し、かつ、(b)直前に上記措置を講じた時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社の株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下した場合には、ヤフー株式会社に対して、その旨を書面にて通知した上で、本自己株式取得の終了時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合を回復又は維持するために必要なあらゆる措置を講じるものとしております。このため、当該措置を講じた場合、当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性があります。

なお、ヤフーは、更改された契約日以降、自ら又は第三者をして、アスクルの株式を追加取得（ヤフー又は第三者がアスクルの株式を有するその他の第三者（有価証券報告書又は四半期報告書の大株主の状況の記載により、アスクルの株式を有することが合理的に認知可能な第三者に限る。）の株式その他の持分を取得することにより、アスクルの株式を間接保有することとなる態様による取得を含む。）することを希望する場合は、事前にアスクルに対して書面により通知し、ヤフーおよびアスクルの書面による合意に基づいて実施するものとします。

その他、ヤフーは、ヤフーおよび契約更改後にヤフーの子会社となった当該子会社（以下「ヤフーグループ」という）の保有するアスクルの株式に係る議決権割合が、本自己株式取得の終了時点（但し、アスクルが本自己株式取得の終了時点以降、平成28年3月31日までの間に別途自己株式取得を実施した場合、当該期間中最後に行われた自己株式取得の終了時点に読み替える。以下、本項において同じ。）におけるヤフーグループの保有するアスクルの株式に係る議決権割合の合計よりも100分の1以上上昇した場合には、速やかに、市場取引等によりアスクルの株式を売却し又は売却せしめることその他、ヤフーグループのアスクルの株式に係る議決権割合の合計を、本自己株式取得の終了時点におけるヤフーの議決権割合の合計に復するために必要な措置を講じる。但し、上記に定めるヤフーおよびアスクルの書面による合意に基づいて行われる取引により、又はアスクルによる自己株式取得その他ヤフーグループの作為によらずに、ヤフーグループのアスクルの株式に係る議決権割合の合計が上昇した場合は、この限りではない。上記等により株価等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性のある一切の行為（募集株式の発行、自己株式の処分、株式の発行を伴う組織再編等、議決権の希薄化が現に生じる行為のほか、新株予約権、議決権のある株式に転換可能な種類株式その他の潜在株式の発行等、将来議決権の希薄化が生じる可能性のある行為を含みます。但し、既に発行済の新株予約権の行使による当社の株式の発行若しくはそれに伴う自己株式の交付、または、当社の単元未満株式を有する株主から、会社法第194条第1項および当社の定款第10条に基づく単元未満株式の売渡請求がなされた場合において、当社がその保有する自己株式を当該株主に売り渡す行為を除きます。）を指します。

(注2) 当社は株主資本利益率（ROE）を含めた資本効率の向上と、1株当たり当期純利益（EPS）等の株主利益の向上を通じた企業価値・株主価値向上を目指しており、その一環として、資本効率の向上と既存株主の皆様に対する株主還元を目的として、取得期間を平成27年5月21日から平成27年9月30日までとする、当社普通株式3,400,000株（上限）の自己株式の取得を行うものであります。

(2) BtoBの通信販売事業モデルについて

①事業モデルを支えるコンセプト

当社グループの主たる事業は、サプライヤーをはじめとして、実質的に当社グループに代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社グループ独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および保守・運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完し合い、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値の最大化を図るバリューチェーンの考え方が当社グループの基本スタンスにあります。当社グループでは、事業モデルを支えるパートナー企業との良好な関係の維持に努めておりますが、各社の経営状況の変化等によって、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②事業モデルにおけるエージェントの役割

当社グループの主たる事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様への販売代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社グループ側ではエージェント（約1,400社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。当社グループでは、エージェントの成長力を維持・向上させるためのインセンティブプランなどによりエージェント活動の活性化を促すとともに、エージェントの経営基盤を強固にするための施策を実施しております。また、経済環境の悪化などによりエージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社グループさらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社グループの経営成績に与える影響は限定的と考えられますが、潜在的な可能性として、エージェントの倒産等によって回収リスクが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の基準および手続を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤等を確認し、かつ当社グループの事業コンセプトへの理解を促しております。

③広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社グループでも新聞広告・インターネット広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しております。広告宣伝等の効果により、お客様から当社グループへ直接登録のお申込みが数多くあり、その際は、社内の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントからは、当社グループが実施した広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて広告宣伝協力金を負担いただいておりますが、広告宣伝等の効果が低下して直接申込み比率が低下することによる広告宣伝協力金の減少や広告宣伝等のコスト増加に伴い当社グループが負担する広告宣伝費が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④カタログ発刊に関するリスク

当社では、インターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社グループの発刊するカタログから必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、表示品質を管理する専門組織を設置し、細心の注意を払っておりますが、カタログの表示内容に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産制限または製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入ができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの販売数量が多い商品についてはサプライヤーの分散を図っておりますが、災害等により特定のサプライヤーからの供給がストップした場合で速やかなサプライヤーの代替が困難なときは、販売に支障をきたす可能性があります。各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤーと在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品、感染症対策のための衛生用品、災害等で一時的に需要に供給が追い付かない商品などで品切れが生じるケースもあります。さらにBtoC事業の「LOHACO」においては、嗜好が多岐にわたりがつトレンド変化の早い一般消費者向け商品を多数取り揃えなければならないことから、今後さらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤーとも充分な連携を行い、品切れリスクや偏在リスクをなくすなど、適正在庫を維持するよう効率的なデマンドチェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資について

当社グループのコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。ITやインターネット関連の技術は著しく変化し、当社グループではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したものより短くなった場合、残存期間分の償却が一時に発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、継続的に実施しているソフトウェアの追加投資や大幅な改良を伴うシステムの再構築を行う場合、ソフトウェアのバグなどの要因による開発スケジュールの遅延や稼働後にソフトウェアの品質に問題が生じる可能性があります。また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ソフトウェアを対象とした投資に加え、業容拡大に伴う物流センターの新設や増改築などの投資を継続的に行うと共に、BtoCのオンライン通信販売事業の拡大のため、物流インフラや情報システムについて大規模な新規設備投資を進めております。いずれの設備投資の実施に際しましても、十分な投資対効果の検証を行った上で実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果の発現が予測より遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) インターネット通信販売について

① インターネットの障害等について

当社グループでは、FAXによるカタログ通信販売と並列して、WEB上の「アスクル・インターネットショップ」「ソロエルアリーナ」「ソロエルエンタープライズ」および個人のお客様向け専用サイト「LOHACO」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社グループにおけるインターネット注文比率は上昇しております。このような状況下、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社グループではインターネットサーバーの分散化、最新化および通信回線容量の増強を図るとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制の整備、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行っております。また、当社グループでは、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されており、同要求事項に沿ったマネジメントシステムを確立し、お客様情報および個人情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害、ウイルスの侵入等を完全に予防または回避することは困難であり、当社グループの事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② インターネット通信販売の法的規制について

当社グループは、通信販売業者として、また、「アスクル・インターネットショップ」「ソロエルアリーナ」および個人のお客様向け専用サイト「LOHACO」等はインターネットによる電子商取引に該当するため、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制を受けております。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 物流サービスについて

① 物流サービス品質について

当社100%子会社のBizex株式会社において、高品質なサービスの提供に努めておりますが、重大な荷物の破損、紛失等といった不具合が発生した場合や荷札などに記載されているお客様情報が管理の不徹底などにより外部に流出した場合には、社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 重大な交通事故の発生について

当社100%子会社のBizex株式会社において配送業務における車両の利用に際しては、交通法規遵守のための教育や安全対策を実施しておりますが、重大な交通事故や法令違反が発生した場合、社会的信用の低下や行政処分が行われる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 燃料などの市況について

当社グループで取り組んでいる環境活動や無駄を排除する活動などにより、効率的な配送を行っておりますが、車両に用いる燃料価格が高騰した場合や災害等により燃料の調達網が被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社グループは、医療・介護施設向け用品や医療機関向けの医療専門商材、一般消費者向けの医薬品、健康食品、酒類等をはじめ多岐にわたる商材を取り扱っております。これらの商材の販売および管理は、「薬事法」をはじめとする関連法規等により規制を受けるものもあり、必要な各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。

その他、当社グループは、特定・一般建設業の許可、第一種貨物利用運送事業の登録、一般貨物自動車運送事業の許可、貨物軽自動車運送事業の届出、倉庫業の登録、その他各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。

これらに関連する法令の規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの営業活動が制限され、業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 商品調達について

世界レベルでの原材料価格や為替レートの急激な変動により、仕入価格の上昇などの影響が発生する可能性があります。このような場合でも、お客様に対し仕入価格の上昇分を十分に転嫁しきれない場合があります。これに対し、当社グループではコスト削減のための企業努力に注力いたしますが、企業努力によっても仕入価格の上昇分を補いきれない場合、或いは一時的な流行や災害等による需給バランスの悪化などにより、商品の供給が不足する場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループでは、商品品質の管理部署を設置し、商品および商品調達先の選定・管理に万全を期しておりますが、商品の品質問題に起因するリコール等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) カントリーリスクについて

当社グループは、輸入商品の取り扱いや連結子会社において中国等での商品販売の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さ、信用経済の発達度合いおよび資金移動の制約などに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 自然災害におけるリスクについて

当社グループは、平成23年3月11日の東日本大震災により、旧本社および仙台物流センターにおいて甚大な被害を受けました。従来より、火災や感染症における新型インフルエンザや鳥インフルエンザなどを想定した事業継続計画を構築し、また、受注センター・お問合せセンター・物流センターを複数設置し、リスク分散を行ってまいりましたが、東日本大震災の被害を受けて、事業継続計画の見直しを継続して行っております。しかしながら、地震や台風等による自然災害の発生確率は依然として高いことから、想定以上の地震やその他自然災害が発生し、事業所が被害を受けた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 投資有価証券等の減損によるリスクについて

当社は、継続的な成長発展に向けて、当社事業とシナジー効果を有する企業への投資や、次世代のイノベーションを起こすために優れた技術・エンジニアを有するベンチャー企業への投資を実施しております。投資に際しては、財務・経営状態・事業計画等を精緻に検討し、投資後も投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の事業が計画通り進捗せず、収益性の悪化等により価値が毀損されたことで有価証券の減損を実施する場合や、投融資した金額等が回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスにおけるパイオニアとして平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、商品・サービス・システムを絶えず進化させてグローバルな競争に挑む企業やそれを支える中小事業所を始めとするお客様の多様なニーズにお応えし、圧倒的No. 1の地位を確立してまいりました。これに加え、情報技術の発展、少子高齢化や女性就業人口の増加といった社会構造・生活環境の変化等により、Eコマース（インターネット等を介して行われる電子商取引ビジネス）へのニーズは、一般消費者へも急速に高まっており、当社グループは、このような状況を絶好の成長機会と捉え、平成24年11月20日に一般消費者向けインターネット通信販売サイト「LOHACO」のサービスを開始しました。当社グループでは「いつでも、どこでも、誰にでも、欲しいものを欲しいときにお届けする革新的生活インフラを、最もエコロジーな形で実現します。」というミッションに基づき、オフィス通販No. 1から第二世代のEコマースNo. 1への変革を目指してまいります。

BtoB事業においては、事業基盤・事業収益のさらなる強化に向けて、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様数の拡大、当該事業所で求められる高機能・新商材の拡充、従来に比べてお客様がより一層ご利用し易いインターネット購買サイトへのリニューアルの3つの施策に注力し、全ての仕事場にあらゆる商材を安く、明日お届けして日本の仕事を元気にすることにより売上高のさらなる拡大を目指してまいります。

BtoC事業「LOHACO」においては、働く女性の日常生活をサポートし、ダイバーシティの推進と親世代の高齢化社会への対応を支援します。中期経営戦略であるロイヤルカスタマー（リピーターのうち一定の基準を満たしたお客様）100万人達成に向け、業務・資本提携契約を結ぶヤフー株式会社とノウハウや人的リソースの結集により集客力を向上させ、メーカーと連携したマーケティング手法の活用による高付加価値で社会最適なECビジネスを推進し、さらに他のBtoC事業者に比べて取扱商品数のさらなる拡充や配送品質等の改善に徹底的に取り組む、あらゆる点において優位性を有するEコマースを構築してまいります。

併せて、BtoB事業と「LOHACO」の売上拡大によるスケールメリットを生かした原価低減と、サプライヤーと共同で付加価値の高い新商品・サービスの開発に取組み、収益性の飛躍的な向上を実現してまいります。

当社グループの優位性を高めるべく、これまで実施してきた東西の基幹物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏、大阪DMC)の新設・拡張に加え、さらなる物流配送効率の改善を目指し、福岡センターおよび横浜センターのリプレイスにも着手し、平成28年1月に「ASKUL Logi PARK 福岡」、平成28年5月に「ASKUL Logi PARK 横浜」の新設を予定しております。

引き続き、お客様サービス向上や物流の効率化によるコスト低減を図るため、在庫商品の最適配置や梱包・補充作業の平準化施策に加え、最新鋭設備の導入に伴う省人化により物流生産性の向上を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、市場シェアの拡大とオリジナル商品・高付加価値商品の拡充による売上総利益率の改善と継続的なコスト構造改革によるローコストオペレーションを同時に実現して売上高営業利益率の向上を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めております。

当連結会計年度(平成27年5月期)は、連結売上高は着実に成長し、売上総利益率についても改善が図られ、物流生産性も改善されたことにより売上高営業利益率は前連結会計年度の1.7%から2.5%、ROEは前連結会計年度3.8%から6.8%となりました。

次期においては、さらなる売上総利益率の改善、物流生産性の改善、経費削減活動や増収効果による固定費比率低下により売上高営業利益率は2.6%、ROEは8%を目標とし、中長期的にはさらなる向上を目指してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループはお客様とのお約束である「明日来る」を継続し続けることによりご信頼を得てまいりました。当社グループはお客様が必要とされる商品をお約束の日に確実にお届けするという“社会インフラ”としての機能・責任を担っていると認識しております。“社会インフラ”としての機能・責任を果たすために当社グループは平常時だけではなく非常時においても事業を継続しお客様のご要望にお応えできる体制や仕組みの構築、インフラの整備が必要であると考えております。継続的かつ安定的な商材の調達や、物流拠点の分散化と耐震化、受注センター・お問合せセンターなどの事業拠点の分散化などを図り、お客様に提供するサービスの基盤であるサプライチェーンそのものの強化を図ってまいります。

なお、当社グループでは、従前よりトータルオフィスサポートサービスとして圧倒的No. 1の地位を確立するために、以下の4つのテーマを挙げておりました。いずれのテーマも既存のBtoB事業のみならず、「LOHACO」の拡大やお客様サービスの向上に寄与すると考えられるため、今後も継続してこれらのテーマに取り組んでまいります。

- ・お客様の拡大（超大企業、中堅大企業、中小事業所、個人の4つのチャネルによる積極的なお客様獲得、個人はロイヤルカスタマー100万人突破を目標）
- ・取扱商材の拡充（従前より取り扱っているBtoB向け商材に加え、医療・介護用品などのメディカル商材、工場・建設現場・研究所などの現場で利用される間接材（MRO商材）を戦略的に拡充することで、これらのカテゴリーにおいてもNo. 1プレイヤーの地位を早期に確立し、また生活用品、一般用医薬品、酒類、化粧品等のBtoC向け商材の品揃えの充実により、「LOHACO」の成長を加速）
- ・プラットフォームの進化（最新鋭設備を備えた物流センターの新設による物流効率のさらなる向上、当社グループのBizex株式会社の物流ノウハウを十分に活用した高い配送品質の提供、新たな配送サービスの実現による他のBtoC事業者との差別化、ビッグデータの活用によるお客様・サプライヤー・当社の3者がメリットを享受できるマーケットプラットフォームの構築）
- ・アジア市場への進出（アジア市場をターゲットとしてグローバル展開の基礎を中期的に構築）

（4）企業の環境活動

当社は「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、従来の流通構造のロスを省くことで社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に達成する「社会最適なビジネスモデル」という考え方を持ってスタートしました。平成16年3月に環境マネジメントシステム(以下、EMS)の国際規格であるISO14001の認証を主要事業所すべてで取得して以来、EMSを環境経営の基盤として全社的な活動を推進しております。

当連結会計年度におきましては、平成32年度に向け「CO2排出量」と「資源消費量」の2つの視点で設定した環境長期目標を達成するため、継続的な改善活動を進めてまいりました。

物流センターを含む事業所における取り組みとして、「ASKUL Logi PARK首都圏」では、屋上南側に太陽光発電パネルを約3,700枚設置し、平成26年3月27日よりその電力売を開始しました。年間発電量（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）は約73万kWhとなっています。

その他の物流センターにおいても、電力使用量の削減をするために屋内照明を順次LED照明に変更してきており、当連結会計年度には仙台DMCでの切替えをおこないました。

森林資源を利用する企業の責任から、当社が販売するインドネシア産コピー用紙の原材料の持続可能性を確認する取り組みとして、平成22年8月よりスタートした「1 box for 2 trees」（注1）では、平成27年5月時点で、将来コピー用紙の原材料になりうる5,400万本以上の適切な植林が行われたことを確認しています。平成27年4月にはコピー用紙の原材料としての伐採を開始し、「1 box for 2 trees」で確認した植林木が製造委託先メーカーでの製紙原料に加わり始めました。

また、インドネシアの生物圏保護区の森林修復再生を通じた地域社会への貢献や生物多様性の保全を目的とした「20ha project」では、平成24年9月に20ヘクタールの土地に約8,000本のインドネシア固有種の植樹を完了し、現在も現地と共に維持管理を行っています。

「1 box for 2 trees」ならびに「20ha Project」の進捗状況、当社のコピー用紙に関する取り組みにつきましては、専用WEBサイト（<http://1for2.askul.co.jp/>）で公開しております。

また、平成25年9月からスタートしたベトナム社会主義共和国での「REDD+（レッドプラス）」（注2）実証活動に民間企業2社と共に継続的に参画しています。ベトナム北西部ディエンビエン省において、住民参加による総合的な取り組みを支援し、気候変動緩和策としての効果を実証するプロジェクトとして、平成28年3月までの活動を予定しています。

アスクルでは、環境経営を推進するため、外部のさまざまな団体・プロジェクトに参画し、コミュニケーションを図っています。「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」（注3）での活動では、持続可能な低炭素社会を実現するため、メンバー企業と政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、気候変動対策に向けての活動を行なってまいりました。

これからも当社は、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことが当社にとっての社会的責任であるとの認識のもと、より環境に配慮した流通プラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

- （注1）インドネシア生産のアスクルオリジナルコピー用紙を1箱ご購入の場合、お客様の購入代金の一部が2本以上の産業植林につながり、それらが持続可能な原材料になりえることを確認する取り組みです。
- （注2）途上国の森林破壊を防ぎ保全を進めることによって、CO2の排出を抑制し、吸収・固定を進めようという森と共存する社会づくりのための国際的な取り組みです。
- （注3）持続可能な低炭素社会への移行に先陣を切る事を、自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉える企業ネットワークです。

（5）企業の社会貢献活動

当連結会計年度におきましては、東日本大震災を契機とした支援の繋がりをお客様と一緒に忘れることなく続けていくため、平成23年5月期から開始した、被災地の子どもたちを応援する「ASKUL Kodomo Art Project」の取り組みや、対象となるアスクルオリジナルデザイン商品の売上の一部を被災地の復興支援に役立てる「寄付付き商品」の展開を継続してまいりました。

「ASKUL Kodomo Art Project」では、被災地の子どもたちが描いた絵をモチーフに、紙コップやノート、キューブティッシュなどのオリジナル商品をアスクルが開発し、対象商品の売上の3%が「アート使用料」としてNGOを通じて子どもたちを対象としたアートワークショップのために役立てられています。

こうした商品を通じた支援以外にも、東日本大震災復興支援を目的とした自転車イベント「ツール・ド・東北」への協賛・参加や、被災地現地でのアートワークショップへの継続的なボランティア参加などに取り組んでまいりました。

これらの活動に加えて、使用可能な返品商品を活用した手作りノートの作成と国際NGOを通じた開発途上国の子どもたちへの寄贈、国際NGOでの寄贈学用品の検品・梱包作業への参加、お弁当の購入を通じた寄付の呼びかけなど、社内に対する社会貢献活動への参加機会の提供にも努めております。

今後も継続して、事業を通じた社会への貢献を念頭に、さまざまな形での支援活動・社会貢献活動を展開してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,316	37,246
受取手形及び売掛金	29,049	34,906
有価証券	—	500
商品及び製品	9,663	10,432
原材料及び貯蔵品	87	115
未成工事支出金	94	145
繰延税金資産	724	1,049
その他	5,267	5,491
貸倒引当金	△31	△195
流動資産合計	80,172	89,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,284	13,685
減価償却累計額	△1,704	△2,539
建物及び構築物（純額）	11,579	11,146
機械装置及び運搬具	3,323	3,389
減価償却累計額	△1,467	△1,702
機械装置及び運搬具（純額）	1,855	1,687
土地	7,232	7,245
リース資産	5,608	5,926
減価償却累計額	△947	△1,466
リース資産（純額）	4,660	4,459
その他	2,887	3,031
減価償却累計額	△2,037	△2,225
その他（純額）	849	806
建設仮勘定	61	2,212
有形固定資産合計	26,240	27,557
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	3,555
ソフトウェア仮勘定	159	491
のれん	2,927	2,470
その他	13	8
無形固定資産合計	7,501	6,526
投資その他の資産		
投資有価証券	433	3,573
長期前払費用	207	205
差入保証金	3,324	3,363
繰延税金資産	2,092	1,746
その他	47	122
貸倒引当金	△43	△118
投資その他の資産合計	6,061	8,893
固定資産合計	39,803	42,976
資産合計	119,976	132,667

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,469	36,872
電子記録債務	378	14,329
短期借入金	550	570
1年内返済予定の長期借入金	1,112	730
未払金	3,465	4,498
ファクタリング未払金	14,573	—
未払法人税等	282	2,604
未払消費税等	157	1,423
賞与引当金	60	77
販売促進引当金	419	424
返品調整引当金	28	24
資産除去債務	—	56
その他	927	1,197
流動負債合計	53,424	62,809
固定負債		
長期借入金	758	962
退職給付に係る負債	1,822	2,084
リース債務	4,475	4,260
賞与引当金	100	82
役員賞与引当金	60	51
資産除去債務	981	1,042
その他	280	428
固定負債合計	8,477	8,912
負債合計	61,902	71,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,801	21,121
資本剰余金	23,313	23,633
利益剰余金	13,438	15,822
自己株式	△49	△49
株主資本合計	57,502	60,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	250
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	26	36
退職給付に係る調整累計額	△51	△63
その他の包括利益累計額合計	123	220
新株予約権	342	104
少数株主持分	104	92
純資産合計	58,073	60,945
負債純資産合計	119,976	132,667

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）
売上高	253,408	276,759
売上原価	197,704	215,948
売上総利益	55,703	60,810
返品調整引当金戻入額	26	28
返品調整引当金繰入額	28	24
差引売上総利益	55,701	60,814
販売費及び一般管理費	※1 51,425	※1 53,965
営業利益	4,276	6,849
営業外収益		
受取利息	63	61
売電収入	3	29
たな卸資産処分益	8	7
為替差益	37	25
助成金収入	32	49
補助金収入	106	13
その他	44	67
営業外収益合計	296	254
営業外費用		
支払利息	89	89
債権売却損	15	14
売電費用	2	15
その他	15	24
営業外費用合計	123	144
経常利益	4,449	6,959
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	9	90
その他	—	5
特別利益合計	9	99
特別損失		
減損損失	※3 221	※3 9
固定資産除却損	※2 40	※2 106
関係会社整理損	187	—
解約違約金	—	39
その他	2	5
特別損失合計	451	161
税金等調整前当期純利益	4,008	6,897
法人税、住民税及び事業税	668	2,886
法人税等調整額	1,154	△9
法人税等合計	1,822	2,877
少数株主損益調整前当期純利益	2,185	4,019
少数株主利益又は少数株主損失（△）	20	△12
当期純利益	2,165	4,032

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,185	4,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△970	101
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	226	12
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	※ △743	※ 97
包括利益	1,442	4,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,419	4,129
少数株主に係る包括利益	22	△11

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,035	22,517	12,900	△241	55,211
当期変動額					
新株の発行	765	765			1,530
剰余金の配当			△1,626		△1,626
当期純利益			2,165		2,165
自己株式の処分		30		191	221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	765	795	538	191	2,290
当期末残高	20,801	23,313	13,438	△49	57,502

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,119	－	△198	－	920	709	93	56,935
当期変動額								
新株の発行								1,530
剰余金の配当								△1,626
当期純利益								2,165
自己株式の処分								221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△970	－	224	△51	△796	△367	10	△1,153
当期変動額合計	△970	－	224	△51	△796	△367	10	1,137
当期末残高	148	－	26	△51	123	342	104	58,073

当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,801	23,313	13,438	△49	57,502
当期変動額					
新株の発行	320	320			641
剰余金の配当			△1,648		△1,648
当期純利益			4,032		4,032
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	320	320	2,384	—	3,025
当期末残高	21,121	23,633	15,822	△49	60,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148	—	26	△51	123	342	104	58,073
当期変動額								
新株の発行								641
剰余金の配当								△1,648
当期純利益								4,032
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△3	10	△11	96	△237	△11	△152
当期変動額合計	101	△3	10	△11	96	△237	△11	2,872
当期末残高	250	△3	36	△63	220	104	92	60,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,008	6,897
減価償却費	1,739	1,916
ソフトウェア償却費	2,229	1,997
長期前払費用償却額	262	188
のれん償却額	612	644
株式報酬費用	1	—
新株予約権戻入益	△9	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	192
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△76	5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,549	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,742	246
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△32
受取利息	△63	△61
減損損失	221	9
固定資産除却損	37	68
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
支払利息	89	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,915	△5,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,235	△835
未収入金の増減額 (△は増加)	△359	△520
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,237	19,310
未払金の増減額 (△は減少)	51	930
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	2,165	△14,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△759	2,000
その他	1,241	837
小計	11,607	13,306
利息及び配当金の受取額	63	61
利息の支払額	△90	△89
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	484	—
法人税等の支払額	△529	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,534	12,227

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,477	△2,806
ソフトウェアの取得による支出	△1,810	△1,422
長期前払費用の取得による支出	△44	△86
差入保証金の差入による支出	△221	△55
差入保証金の回収による収入	161	35
短期貸付けによる支出	—	△500
有価証券の取得による支出	—	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,001
子会社株式の取得による支出	△22	—
資産除去債務の履行による支出	△379	—
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,785	△8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	20
長期借入れによる収入	300	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,419	△1,422
リース債務の返済による支出	△400	△494
株式の発行による収入	1,199	492
新株予約権の発行による収入	17	1
自己株式の処分による収入	175	—
配当金の支払額	△1,626	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△2,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,753	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	46,070	35,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,316	※1 37,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションアプローチに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「商品及び製品」に含めていた「未成工事支出金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品及び製品」に表示しておりました9,758百万円を、「商品及び製品」9,663百万円と「未成工事支出金」94百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示しておりました31,848百万円を、「支払手形及び買掛金」31,469百万円と「電子記録債務」378百万円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」（当連結会計年度は3百万円）は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めて表示しておりました「売電収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた3百万円は、「その他」に組替え、「その他」に表示していた44百万円は、「売電収入」3百万円と「その他」41百万円に組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」（当連結会計年度は3百万円）は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めて表示しておりました「売電費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた4百万円は、「その他」に組替え、「その他」に表示していた13百万円は、「売電費用」2百万円と「その他」11百万円に組替えております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当連結会計年度において、物流センターの移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当連結会計年度において、商品データベースの再構築を決定したため、当初より利用期間が短くなった固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。

（賞与引当金の算定方法の変更）

当社は、従業員に対する賞与の支給に関して株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は株価に連動して算定されるため、決算日時点の株価により大きく費用化額が変動する性質があります。このため、計算方法をより精緻な方法へと見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ103百万円増加しております。

（役員賞与引当金の算定方法の変更）

当社は、取締役に対する賞与の支給に関して株価連動型賞与を導入しており、役員賞与の支給額は株価に連動して算定されるため、決算日時点の株価により大きく費用化額が変動する性質があります。このため、計算方法をより精緻な方法へと見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
配送運賃	10,481百万円	11,899百万円
販売促進引当金繰入額	419	424
給与手当	10,607	10,993
業務委託費	5,805	6,253
業務外注費	3,333	2,900
退職給付費用	278	311
貸倒引当金繰入額	△30	216
地代家賃	5,034	5,087

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
建物及び構築物	2百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	1	1
有形固定資産「その他」	15	11
ソフトウェア	18	39
撤去費用	3	40
計	40	106

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都品川区	東日本メディカル センター	建物及び構築物	28
		機械装置及び運搬具	1
		リース資産	76
		有形固定資産「その他」	8
		ソフトウェア	23
東京都江東区	ソロエル エンタープライズ	建物及び構築物	14
		有形固定資産「その他」	3
		ソフトウェア	41
		ソフトウェア仮勘定	11
東京都江東区	電話加入権	無形固定資産「その他」	11

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

東日本メディカルセンターについては、使用方法の変更により、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（138百万円）として特別損失に計上いたしました。

ソロエルエンタープライズについては、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上いたしました。

電話加入権については、今後の使用用途が立っておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都江東区	ソロエル エンタープライズ	有形固定資産「その他」	1
		ソフトウェア	7
		長期前払費用	1

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

ソロエルエンタープライズについては、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,507百万円	138百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,507	138
税効果額	537	△36
その他有価証券評価差額金	△970	101
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△5
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△5
税効果額	—	1
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13	12
組替調整額	213	—
税効果調整前	226	12
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	226	12
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△35
組替調整額	—	21
税効果調整前	—	△13
税効果額	—	1
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	△743	97

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	54,218,000	711,700	—	54,929,700
合計	54,218,000	711,700	—	54,929,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	142,659	—	113,200	29,459
合計	142,659	—	113,200	29,459

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加711,700株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少113,200株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	342
合計		—	—	—	—	—	342

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月6日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成25年5月20日	平成25年8月7日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	815	15	平成25年11月20日	平成26年1月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	15	平成26年5月20日	平成26年8月7日

当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	54,929,700	270,200	—	55,199,900
合計	54,929,700	270,200	—	55,199,900
自己株式				
普通株式	29,459	—	—	29,459
合計	29,459	—	—	29,459

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加270,200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	103
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	104

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	823	15	平成26年5月20日	平成26年8月7日
平成26年12月17日 取締役会	普通株式	825	15	平成26年11月20日	平成27年1月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	827	利益剰余金	15	平成27年5月20日	平成27年8月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
現金及び預金勘定	35,316百万円	37,246百万円
現金及び現金同等物	35,316	37,246

2 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
資産除去債務	3百万円	108百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	4,418百万円	322百万円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.04～1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
期首残高	1,355百万円	981百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	108
時の経過による調整額	8	9
資産除去債務の履行による減少額	△386	—
期末残高	981	1,098

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「オフィス関連商品の販売事業」と「その他の配送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連商品の販売事業」は、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医療品、化粧品等の販売事業であり、「その他の配送事業」は、企業向け小口貨物輸送サービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）および当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	221	—	221

当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	9	—	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
当期償却額	612	—	612
当期末残高	2,927	—	2,927

当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
当期償却額	644	—	644
当期末残高	2,470	—	2,470

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）
1株当たり純資産額	1,049.66円	1,101.12円
1株当たり当期純利益金額	39.75円	73.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.54円	73.15円

（注）1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,165	4,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,165	4,032
期中平均株式数（千株）	54,464	55,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	290	107
（うち新株予約権（千株））	(290)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得の目的

当社は株主資本利益率(ROE)を含めた資本効率の向上と、1株当たり当期純利益(EPS)等の株主利益の向上を通じた企業価値・株主価値向上を目指しております。その一環として、当社は資本効率の向上と既存株主の皆様に対する株主還元を目的として、自己株式の取得を行うものです。

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

3,400,000株(上限)

④取得価額の総額

14,000百万円(上限)

⑤取得期間

平成27年5月21日から平成27年9月30日まで

⑥取得の方法

投資一任方式による市場買付

(2) その他

平成27年5月21日から平成27年6月30日までの間に取得した自己株式は、当社普通株式1,492,800株(取得価額5,144百万円)でございます。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役（社外・非常勤） 樋口 泰行

・ 退任予定取締役

取締役（社外・非常勤） 斎藤 忠勝

・ 新任監査役候補

監査役（社外・非常勤） 渡辺 林治

・ 退任予定監査役

監査役（社外・常勤） 小川 宏喜

③ 就任予定日

平成27年8月5日

(2) 販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費※1	13,895	5.5	14,883	5.4	107.1
配送運賃※2	10,481	4.1	11,899	4.3	113.5
販売促進引当金繰入額	419	0.2	424	0.2	101.3
業務外注費	3,333	1.3	2,900	1.0	87.0
業務委託費※2	5,805	2.3	6,253	2.3	107.7
地代家賃	5,034	2.0	5,087	1.8	101.0
貸倒引当金繰入額	△30	△0.0	216	0.1	—
減価償却費※3	1,728	0.7	1,892	0.7	109.5
ソフトウェア償却費	2,211	0.9	1,979	0.7	89.5
その他諸経費	8,546	3.3	8,427	3.0	98.6
合計	51,425	20.3	53,965	19.5	104.9

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の人件費が増加しておりますが、主な要因は、取扱商品数の拡充に伴う商品企画・調達等人員の増加の影響であります。

※2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。

※3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働による影響であります。